

議案 番号	14	資料 番号	1
水道局経営企画課			

令和7年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算概要

令和7年度は、統合浄水場建設や送配水管整備の完了などによる建設改良費が減額となり、事業財源となった企業債償還金が増額となりました。

大きな建設投資が完了したことから、現在作業中の「水道ビジョン・経営戦略策定業務委託」の中で、今後の経営方針を定めて参ります。

令和7年度の予算規模

総事業費 **37 億 7,239 万 5 千円**

水道水をつくるための予算（収益的収支）【消費税及び地方消費税込み】

収 入 **22 億 7,562 万 3 千円**

() 内は構成比



◆令和6年度と比較して、人口減少に伴う水道料金の減少や、その他の収益（消費税還付金）の減少により、17億2,236万9千円（43.1%）の減額を見込みました。

支 出 **26 億 4,823 万 1 千円**



◆令和6年度と比較して、特別損失（既存浄水場の除却費等）の減少により8億8,176万2千円（25.0%）の減額となります。

水道施設をつくるための予算（資本的収支）【消費税及び地方消費税込み】

収 入 **8,580 万 9 千円**

() 内は構成比



◆令和6年度と比較して、統合浄水場建設や送配水管整備の完了などによる財源（補助金・企業債）の皆減で、7億1,861万7千円（89.3%）の減額となります。

支 出 **11 億 2,416 万 4 千円**



※収支不足額10億3,835万5千円は、減価償却費や積立金など内部留保された資金で補てんします。

◆令和6年度と比較して、浄水場施設再構築事業に係る企業債償還金は増加しますが、統合浄水場建設や送配水管整備の完了などにより、8億8,462万2千円（44.0%）の減額となります。

令和7年度の主な建設事業

●他工事関連工事（大河津分水路改修、下水道工事、土木工事関連）

予算額 1 億 9,410 万 8 千円

●老朽管路更新事業（令和6年度繰越分）

重要給水施設※管路耐震化事業 6.0 km

7 億 9,600 万 0 千円

(国からの交付金2億615万円を活用)

※重要給水施設

地震等の災害時に特に給水が必要な施設（避難所、医療機関、防災拠点等）として水道事業体が設定する施設のことをいいます。水源から重要給水施設を結ぶ管路を重要給水施設管路といい、優先的に耐震化を行う必要があるといえます。



【配水管（耐震管）布設状況】

浄水場施設運転管理業務委託

委託期間：令和7年度から令和26年度まで（20年間）

予算額 5 億 248 万 3 千円

●委託内容

DBO方式※により選定された燕市・弥彦村浄水場施設再構築事業の受注者が設立した特別目的会社（SPC）「つばめ・やひこウォーターサービス株式会社」に、統合浄水場の運転・維持管理業務を包括的に委託します。民間の技術力・運営手法を活用して、抜本的な管理体制の強化を図り、より安全で安心・安定した水の供給を目指します。

●内訳

・運転管理・保守点検・修繕等	97,301千円
・電気・薬品・燃料等調達管理	283,028千円
・発生土管理・処分	24,825千円
・水質管理他	97,329千円



【膜ろ過装置】

※DBO方式

水道施設の設計、施工、保守、維持管理を民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する事業方式のことで、デザイン・ビルド・オペレート（Design-Build-Operate）といいます。



【統合浄水場】

●業務の予定量（第2条）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		
(1) 給 水 戸 数	39,672 戸	39,677 戸	△ 5 戸	0.0%	
(2) 年 間 配 水 量	11,665,000 m ³	12,306,000 m ³	△ 641,000 m ³	△ 5.2%	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	31,959 m ³	33,715 m ³	△ 1,756 m ³	△ 5.2%	
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	0 千円	1,529,337 千円	△ 1,529,337 千円	皆減	
浄水場施設再構築事業	0 千円	177,248 千円	△ 177,248 千円	皆減	
老朽管路更新事業	0 千円	1,352,089 千円	△ 1,352,089 千円	皆減	

●収益的収入及び支出（第3条）

収 入

（単位：千円、%）

年 度 款 項	令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業収益	2,275,623	100.0	3,997,992	100.0	△ 1,722,369	△ 43.1	
第1項 営 業 収 益	1,906,744	83.8	1,992,360	49.8	△ 85,616	△ 4.3	給水収益の減 （前年△88,745）
第2項 営 業 外 収 益	365,027	16.0	1,983,573	49.6	△ 1,618,546	△ 81.6	浄水場施設再構築事業の精 算による消費税還付金の減 （前年△1,850,000）
第3項 特 別 利 益	3,852	0.2	22,059	0.6	△ 18,207	△ 82.5	既設浄水場除却に伴う長期 前受金戻入益の減 （前年△22,057）

支 出

（単位：千円、%）

年 度 款 項	令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減内容
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 水道事業費用	2,648,231	100.0	3,529,993	100.0	△ 881,762	△ 25.0	
第1項 営 業 費 用	2,513,034	94.9	1,725,858	48.9	787,176	45.6	統合浄水場施設の供用開始 に伴う減価償却費の増 （前年+672,013）
第2項 営 業 外 費 用	127,915	4.8	29,697	0.8	98,218	330.7	企業債償還利息の増 （前年+68,380）
第3項 特 別 損 失	4,182	0.2	1,771,338	50.2	△ 1,767,156	△ 99.8	既設浄水場除却費の減 （前年△1,722,241）
第4項 予 備 費	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0	—

●資本的収入及び支出（第4条）

収 入		(単位：千円、%)						
款 項	年 度	令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減内容
		予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的収入		85,809	100.0	804,426	100.0	△ 718,617	△ 89.3	
	第1項 企 業 債	0	0.0	476,700	59.3	△ 476,700	皆減	浄水場施設再構築事業等に係る企業債の減
	第3項 負 担 金	85,809	100.0	14,375	1.7	71,434	496.9	工事負担金の増
	第4項 補 助 金	0	0.0	313,351	39.0	△ 313,351	皆減	生活基盤施設耐震化等交付金の減

支 出		(単位：千円、%)						
款 項	年 度	令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減内容
		予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率	
第1款 資本的支出		1,124,164	100.0	2,008,786	100.0	△ 884,622	△ 44.0	
	第1項 建設改良費	292,741	26.0	1,777,805	88.5	△ 1,485,064	△ 83.5	統合浄水場建設工事費等の減
	第2項 企業債償還金	831,423	74.0	230,981	11.5	600,442	260.0	企業債償還元金の増

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,038,355千円は、減価償却費や積立金などの内部留保資金で補てんします。

●債務負担行為（第5条）

次のとおり債務負担行為を設定いたします。

●上下水道料金等徴収業務及び給水関連等業務委託

限度額 701,250 千円 【令和8年度から令和12年度まで】

●一時借入金（第6条）

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

●予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条）

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

●議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条）

職員給与費 188,803 千円

●たな卸資産購入限度額（第9条）

たな卸資産の購入限度額 37,207 千円

令和 7 年 度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和7年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	39,672 戸
(2) 年間配水量	11,665,000 m ³
(3) 一日平均配水量	31,959 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,275,623 千円
第1項 営業収益	1,906,744 千円
第2項 営業外収益	365,027 千円
第3項 特別利益	3,852 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	2,648,231 千円
第1項 営業費用	2,513,034 千円
第2項 営業外費用	127,915 千円
第3項 特別損失	4,182 千円
第4項 予備費	3,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,038,355千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で全額補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	85,809 千円
第1項 企業債	0 千円
第3項 負担金	85,809 千円
第4項 補助金	0 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,124,164 千円
第1項 建設改良費	292,741 千円
第2項 企業債償還金	831,423 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
上下水道料金等徴収業務及び給水関連等業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	701,250千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 188,803 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、37,207千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 1 日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木 力

令和 7 年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水 道 事 業 収 益	2,275,623			
1 営 業 収 益	1,906,744			
1 給 水 収 益	1,894,076	1 給 水 収 益	1,894,076	給水収益 1,894,076
2 受託工事収益	9,387	1 受託工事収益	9,387	配水管工事 9,387
3 そ の 他 の 営 業 収 益	3,281	2 手 数 料	624	検査手数料・新設 他 624
		3 雑 収 益	2,657	雑収益 2,657
2 営 業 外 収 益	365,027			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	受取利息 50
4 長期前受金戻入	329,959	1 有形固定資産長期前受金戻入	329,959	有形固定資産長期前受金戻入 329,959
7 雑 収 益	35,018	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	35,014	下水道使用料徴収事務手数料 他 35,014
3 特 別 利 益	3,852			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
4 その他特別利益	3,850	1 その他特別利益	3,850	弥彦村経過措置対応料金システム改修負担金 3,850

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水 道 事 業 費 用	2,648,231			
1 営 業 費 用	2,513,034			
1 原 水 及 び 浄 水 費	530,336	1 給 料	9,610	職員給料(3名分) 9,610
		2 手 当	4,997	期末手当 1,215 勤勉手当 1,002 通勤手当 195 時間外勤務手当 1,233 退職手当負担金 1,352
		3 賞与引当金繰入額	1,317	賞与引当金繰入額 1,122

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
						法定福利費引当金繰入額	195
				5 法 定 福 利 費	2,335	共済組合負担金	1,983
						地方公務員災害補償基金負担金	25
						社会保険料等	327
				6 旅 費	55	旅費	55
				7 被 服 費	87	被服費	87
				9 燃 料 費	189	ガソリン 他	189
				13 委 託 料	511,498	浄水場施設運転管理業務	502,483
						放射性物質測定検査業務	179
						水質検査業務	8,753
						事業所照度測定業務	83
				14 手 数 料	14	腸内細菌検査 他	14
				16 修 繕 費	220	その他修繕	220
				25 受 水 費	14	受水費	14
	2 配 水 及 び 給 水 費	300,755		1 給 料	28,290	職員給料(7名分)	28,290
				2 手 当	17,580	扶養手当	684
						期末手当	4,156
						勤勉手当	3,392
						管理職手当	1,163
						管理職員特別勤務手当	96
						通勤手当	492
						住居手当	648
						時間外勤務手当	1,930
						児童手当	120
						退職手当負担金	4,899
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,524	賞与引当金繰入額	3,800
						法定福利費引当金繰入額	724
				5 法 定 福 利 費	7,969	共済組合負担金	7,585
						地方公務員災害補償基金負担金	58
						社会保険料等	326

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
				6 旅 費	176	旅費	176
				7 被 服 費	109	被服費	109
				8 備 消 品 費	9,325	工事用備消耗品 他	9,325
				9 燃 料 費	1,033	ガソリン・軽油 他	1,033
				11 印 刷 製 本 費	307	閉開栓表示札 他	307
				12 通 信 運 搬 費	570	電話料 他	570
				13 委 託 料	97,237	場外施設運転維持管理 業務	24,359
						配管図等補正業務	12,485
						ポンプ場設備点検・整備	107
						検満メーター取替業務	36,249
						漏水調査 他	24,037
				15 賃 借 料	197	占用料 他	197
				16 修 繕 費	85,420	配水管・分水栓修理	20,191
						メーター・止水栓修理	5,566
						他工事等に伴う修理	19,712
						検満メーター修理 他	36,583
						ポンプ場修理	660
						車両修理	1,221
						作業機械器具点検修理 他	1,487
				19 路 面 復 旧 費	1,683	舗装本復旧	990
						舗装修繕 他	693
				20 動 力 費	42,235	電気料 他	42,235
				22 材 料 費	4,100	配水管・給水管用材料	4,100
	3 受 託 工 事 費	8,925		22 材 料 費	60	給水管用材料	60
				28 工 事 請 負 費	8,865	工事請負費	8,865
	4 総 係 費	245,631		1 給 料	32,672	職員給料(9名分)	32,672
				2 手 当	21,067	扶養手当	798
						期末手当	5,059
						勤勉手当	4,156
						管理職手当	1,010

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
						管理職員特別勤務手当	72
						通勤手当	1,057
						時間外勤務手当	2,515
						児童手当	540
						退職手当負担金	5,860
				3 賞与引当金繰入額	5,162	賞与引当金繰入額	4,322
						法定福利費引当金繰入額	840
				6 法定福利費	9,238	共済組合負担金	8,878
						地方公務員災害補償基金負担金	75
						社会保険料等	285
				7 旅 費	560	旅費	560
				10 報 償 費	20	料金徴収業務受託者選定委員会委員謝金	20
				11 被 服 費	142	被服費	142
				12 備 消 品 費	1,840	電算関係消耗品 他	1,840
				13 燃 料 費	130	軽油 他	130
				14 光 熱 水 費	2,530	庁舎電気料金 他	2,530
				15 印 刷 製 本 費	5,242	電算関係諸用紙 他	5,242
				16 通 信 運 搬 費	10,347	郵便料	9,372
						電話料 他	975
				17 広 告 料	47	水道週間広告料	47
				18 委 託 料	130,514	公営企業会計業務	2,603
						上下水道料金業務	82,784
						閉開栓・メーター交換撤去業務	13,200
						水道ビジョン・経営戦略策定業務委託料	19,140
						無線設備保守点検 他	12,787
				19 手 数 料	14,170	口座振替	4,369
						郵便振替手数料	
						コンビニ収納代行業者手数料 他	9,258
						車検代行手数料 他	543
				20 賃 借 料	5,704	上下水道料金システム賃借料	3,005
						パソコン・プリンター賃借料	2,367

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
						放送受信料 他	332
				21 修 繕 費	275	庁舎修繕	100
						庁用備品修繕 他	175
				26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費	30
				27 研 修 費	418	研修会等参加費	418
				29 厚 生 費	270	職員健康診断 他	270
				30 負 担 金	3,324	日本水道協会会費 他	3,324
				31 保 険 料	1,517	日本水道協会賠償責任 保険	699
						市有物件災害共済保険	622
						車両自賠責保険料 他	196
				32 公 課 費	190	自動車重量税 他	190
				33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	167	貸倒引当金繰入額	167
				35 雑 費	55	雑費	55
	5 減 価 償 却 費	1,344,474	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	1,343,784	建物減価償却費	106,021	
						構築物減価償却費	809,346
						機械及び装置減価償却費	426,984
						車両運搬具減価償却費	141
						工具器具及び備品減価 償却費	1,292
			2 無形固定資産 減 価 償 却 費	690	施設利用権減価償却費	210	
						水利権減価償却費	480
	6 資 産 減 耗 費	82,910	1 固 定 資 産 除 却 費	82,898	固定資産除却費	80,918	
						固定資産撤去費	1,980
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費	12	
	7 その他営業費 用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価	3	
	2 営 業 外 費 用	127,915					
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	97,744	1 企 業 債 利 息	97,743	財務省	9,287	
						地方公共団体金融機構	88,171
						市中銀行 他	285
			2 借 入 金 利 息	1	一時借入金利息	1	
	2 雑 支 出	6,047	1 不 用 品 売 却 原 価	5,747	不用品売却原価	5,747	

款 項 目			予 定 額	節		説 明
				区 分	予 定 額	
				2 その他雑支出	300	その他雑支出 300
	3	消費税及び 地方消費税	24,124	1 消費税及び 地方消費税	24,124	消費税及び地方消費税 24,124
	3	特 別 損 失	4,182			
	1	固定資産売却 損	1	1 固定資産売却 損	1	固定資産売却損 1
	5	過 年 度 損 益 修 正 損	223	1 過 年 度 損 益 修 正 損	223	過年度損益修正損 223
	6	その他特別損失	3,958	1 その他特別損失	3,958	弥彦村経過措置対応料 金システム改修費用 他 3,958
	4	予 備 費	3,100			
	1	予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	85,809			
3 負 担 金	85,809			
1 負 担 金	85,809	1 工 事 負 担 金	85,809	配水管移設補償費 他 85,809

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	1,124,164			
1 建 設 改 良 費	292,741			
1 浄水施設費	2,750	1 工 事 請 負 費	2,750	その他機械装置 2,750
2 配水施設費	194,108	1 工 事 請 負 費	193,508	下水道、その他工事関連 他 193,508
		2 負 担 金	600	下水道関連土木費等 600
3 量水器購入費	7,040	1 量水器購入費	7,040	量水器購入費 7,040
4 固定資産購入費	35,768	3 工具、器具備品購入費	35,768	統合浄水場台帳システム 35,768
5 事務費	53,075	1 給 料	19,857	職員給料(6名分) 19,857
		2 手 当	18,188	扶養手当 588 期末手当 4,410 勤勉手当 3,602 通勤手当 825 住居手当 645 時間外勤務手当 3,805 児童手当 540 退職手当負担金 3,773
		4 法定福利費	5,997	共済組合負担金 5,953 地方公務員災害補償基金負担金 44
		5 被 服 費	130	被服費 130
		6 備 消 品 費	1,082	消耗品購入費 他 1,082

款 項 目			予 定 額	節		説 明	
				区 分	予 定 額		
				8 委 託 料	6,688	他工事関連設計業務 他	4,950
						システム機器保守業務	1,738
				9 賃 借 料	1,046	積算システム賃借料 他	1,046
				10 負 担 金	87	県積算システム維持管理経費負担金	87
	2 企 業 債 償 還 金		831,423				
	1 企 業 債 償 還 金	831,423	1 企 業 債 償 還 金	831,423	財務省	102,469	
					地方公共団体金融機構	725,734	
					市中銀行 他	3,220	

令和7年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 441,096
減価償却費	1,344,474
資産減耗費	80,918
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 111
引当金の増減額（△は減少）	66
長期前受金戻入額	△ 329,959
支払利息及び企業債取扱諸費	97,744
受取利息及び受取配当金	△ 50
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	2,037,713
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	98,742
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 139
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,511
小計	2,896,812
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 97,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,799,118

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 299,685
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	85,809
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,111

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,423

資金増加額（又は減少額）	1,724,584
資金期首残高	840,630
資金期末残高	2,565,214

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		22 (3)		90,429	71,076	161,505	27,298	188,803
前年度		24 (2)		91,923	74,104	166,027	28,808	194,835
比 較		△2 (1)		△ 1,494	△ 3,028	△ 4,522	△ 1,510	△ 6,032

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,070	1,200	19,921	16,315	2,173	168	9,483	2,569
	前年度	2,178	1,320	20,550	16,759	2,174	168	10,992	2,578
	比 較	△ 108	△ 120	△ 629	△ 444	△ 1	0	△ 1,509	△ 9
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	1,293	15,884						
	前年度	852	16,533						
	比 較	441	△ 649						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		22 (2)		88,599	70,317	158,916	27,298	186,214
前年度		24 (2)		91,923	74,104	166,027	28,808	194,835
比 較		△2 (0)		△ 3,324	△ 3,787	△ 7,111	△ 1,510	△ 8,621

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,070	1,200	19,557	16,009	2,173	168	9,483	2,480
	前年度	2,178	1,320	20,550	16,759	2,174	168	10,992	2,578
	比 較	△ 108	△ 120	△ 993	△ 750	△ 1	0	△ 1,509	△ 98
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	1,293	15,884						
	前年度	852	16,533						
	比 較	441	△ 649						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (1)		1,830	759	2,589	0	2,589
前年度		0 (0)		0	0	0	0	0
比 較		0 (1)		1,830	759	2,589	0	2,589

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			364	306			0	89
	前年度			0	0			0	0
	比 較			364	306			0	89
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 1,494	1 給与改定に伴う増減分	2,650	給与改定に伴う増	2,650	
		2 昇給等に伴う増減分	902	昇給等に伴う増	902	
		3 その他の増減分	△ 5,046	会計異動等に伴う減	△ 5,046	
手 当	△ 3,028	1 制度改正に伴う増減分	616	期末手当	312	支給率引き上げに伴う増
				勤勉手当	304	支給率引き上げに伴う増
		2 その他の増減分	△ 3,644	扶養手当	△ 108	
				児童手当	△ 120	
				期末手当	△ 941	
				勤勉手当	△ 748	
				管理職手当	△ 1	
				管理職員特勤手当	0	
				時間外勤務手当	△ 1,509	
				通勤手当	△ 9	
				住居手当	441	
				退職手当負担金	△ 649	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
令和6年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7
	4 級	5	21.7
	3 級	5(2)	30.4
	2 級	3	13.1
	1 級	3	13.1
	計	21(2)	100.0
令和6年1月1日現在	7 級	1	4.2
	6 級	2	8.3
	5 級	2	8.3
	4 級	4	16.7
	3 級	5(2)	29.2
	2 級	3	12.5
	1 級	5	20.8
	計	22(2)	100.0

※ () 内は再任用職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験が必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4) 昇給

	区 分		事務・技術職
	職 員 数 (A) (人)		
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		21
			16
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	15
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		76.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	15
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		77.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	弥彦村からの派遣職員に ついては国の制度に準ずる
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	弥彦村からの派遣職員に ついては国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
料 金 業 務 及 び 漏 水 調 査 等 業 務 委 託	442, 200	令和3年度から 令和6年度まで	343, 148	令和7年度	99, 052				99, 052
浄水場等整備事業費	28, 013, 000	令和3年度から 令和6年度まで	17, 719, 300	令和7年度から 令和26年度まで	10, 293, 700				10, 293, 700
浄水場等整備事業費 【令和4年度追加分】	188, 361	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和26年度まで	188, 361				188, 361
浄水場等整備事業費 【令和5年度追加分】	1, 000, 000	令和6年度	0	令和7年度から 令和26年度まで	1, 000, 000				1, 000, 000
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223, 300	令和3年度から 令和6年度まで	184, 745	令和7年度	38, 555				38, 555
水道ビジョン・経営戦略 策 定 業 務 委 託	50, 600	令和6年度	19, 140	令和7年度	31, 460				31, 460
弥彦高区配水池更新工事	174, 020			令和7年度から 令和8年度まで	174, 020	58, 006			116, 014
弥彦地区水道料金改定並び に経過措置対応に係る料金 システム改修業務委託	4, 620			令和7年度	4, 620				4, 620
上下水道料金等徴収業務 及び給水関連等業務委託	701, 250			令和8年度から 令和12年度まで	701, 250				701, 250

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	1,771,066		
(2)	受	託	工	事	収	益	
					7,691		
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
					益	6,696	1,785,453
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					366,053		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					174,023		
(3)	受	託	工	事	費		
					6,992		
(4)	総		係		費		
					216,170		
(5)	減	価	償	却	費		
					563,093		
(6)	資	産	減	耗	費		
					20,031		
(7)	そ	の	他	営	業	費	
					用	0	1,346,362
	営	業	利	益			439,091
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	
					22		
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
					99,499		
(3)	雑		収		益		
					34,726	134,247	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
	企	業	債	取	扱	諸	費
					23,077		
(2)	雑		支		出		
					3,228	26,305	107,942
	経	常	利	益			547,033
5	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					0		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					0		
(3)	引	当	金	戻	入	益	
					0		
(4)	そ	の	他	特	別	利	益
					20,626	20,626	
6	特	別	損	失			
(1)	固	定	資	産	売	却	損
					0		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					8,911		
(3)	そ	の	他	特	別	損	失
					1,482,383	1,491,294	△ 1,470,668
	当	年	度	純	損	失	923,635
	前	年	度	繰	越	利	益
					剰	余	金
							0
	そ	の	他	未	処	分	利
					益	剰	余
					金	変	動
					額		1,627,668
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金		704,033

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		704,007	
ロ 建 物	9,517,363		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 52,599	9,464,764	
ハ 構 築 物	34,203,726		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,940,611	21,263,115	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,881,885		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 268,779	6,613,106	
ホ 車 両 運 搬 具	38,558		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 34,881	3,677	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	43,912		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 29,730	14,182	
ト その他有形固定資産		10,439	
チ 建 設 仮 勘 定		1,104,521	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,177,811

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		7,004	
ハ 水 利 権		8,447	
無 形 固 定 資 産 合 計			15,451

固 定 資 産 合 計 39,193,262

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		840,630	
(2) 未 収 金	2,241,461		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 278	2,241,183	
(3) 貯 蔵 品		26,756	
(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			3,108,569
資 産 合 計			42,301,831

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		17,104,515	
	固 定 負 債 合 計			17,104,515
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		831,423	
(2)	未 払 金		181,424	
(3)	未 払 費 用		452	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	10,937	10,937	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		47,227	
	流 動 負 債 合 計			1,071,463
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	11,804,399		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,964,865	9,839,534	
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		262,509	
	繰 延 収 益 合 計			10,102,043
	負 債 合 計			28,278,021

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		131,300	
	ロ 組 入 資 本 金		10,728,875	
	資 本 金 合 計			10,860,175
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ロ 寄 附 金	0		
	ハ 工 事 負 担 金	0		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	115,549		
	資 本 剰 余 金 合 計		115,549	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	1,259,374		
	ロ 減 債 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,084,679		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	繰 越 利 益 剰 余 金	0		
	当 年 度 純 利 益	0		
	その他未処分利益剰余金	704,033	704,033	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,048,086	
	剰 余 金 合 計			3,163,635
	資 本 合 計			14,023,810
	負 債 資 本 合 計			42,301,831

令和 7 年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	704,007	
ロ 建 物	9,517,363	
建物減価償却累計額	△ 158,620	9,358,743
ハ 構 築 物	34,891,527	
構築物減価償却累計額	△ 13,565,999	21,325,528
ニ 機 械 及 び 装 置	6,889,559	
機械及び装置減価償却累計額	△ 694,830	6,194,729
ホ 車 両 運 搬 具	38,558	
車両運搬具減価償却累計額	△ 35,022	3,536
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	76,428	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 31,022	45,406
ト その他有形固定資産	10,439	
チ 建 設 仮 勘 定	308,521	
有形固定資産合計		37,950,909

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	0	
ロ 施 設 利 用 権	6,794	
ハ 水 利 権	7,967	
無形固定資産合計		14,761

固 定 資 産 合 計 37,965,670

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,565,214

(2) 未 収 金 203,748

未収金貸倒引当金 △ 167 203,581

(3) 貯 蔵 品 18,245

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 2,787,040

資 産 合 計 40,752,710

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		16,297,848	
	固 定 負 債 合 計			16,297,848
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		806,667	
(2)	未 払 金		177,945	
(3)	未 払 費 用		788	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	11,003	11,003	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		47,088	
	流 動 負 債 合 計			1,043,491
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	12,069,818		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,294,824	9,774,994	
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		53,663	
	繰 延 収 益 合 計			9,828,657
	負 債 合 計			27,169,996

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		131,300	
	ロ 組 入 資 本 金		10,728,875	
	資 本 金 合 計			10,860,175
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
	ロ 寄 附 金	0		
	ハ 工 事 負 担 金	0		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	115,549		
	資 本 剰 余 金 合 計		115,549	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	1,259,374		
	ロ 減 債 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,084,679		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	繰 越 利 益 剰 余 金	704,033		
	当 年 度 純 損 失	441,096		
	その他未処分利益剰余金	0	262,937	
	利 益 剰 余 金 合 計		2,606,990	
	剰 余 金 合 計			2,722,539
	資 本 合 計			13,582,714
	負 債 資 本 合 計			40,752,710

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産（量水器）については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～48年

車両運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 15～42年

水利権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金10,937千円を使用する。